

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヨコオ

コード番号 6800 URL <http://www.yokowo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長

(氏名) 徳間 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 横尾 健司

TEL 03-3916-3111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,610	△31.6	△96	—	△145	—	△132	—
21年3月期第1四半期	8,200	—	443	—	593	—	376	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6.62	—
21年3月期第1四半期	18.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	22,219	14,279	64.3	713.76
21年3月期	21,792	14,147	64.9	707.14

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 14,279百万円 21年3月期 14,147百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	9.00	—	3.00	12.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の第2四半期末および期末の配当金については、現時点で未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	10,500	△35.6	△350	—	△350	—	△350	—	△17.49
連結累計期間	22,200	△19.4	100	—	100	—	60	—	3.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 20,849,878株 | 21年3月期 | 20,849,878株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 843,979株 | 21年3月期 | 843,894株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 20,005,941株 | 21年3月期第1四半期 | 20,008,894株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 平成22年3月期の第2四半期末および期末の配当金については、依然として経営環境の先行きが不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後の業績動向等を勘案のうえ改めてお知らせいたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、金融危機不安がやや後退し、新興国においては消費刺激策により景気回復機運が生じてきている一方、先進諸国においては雇用情勢悪化などから依然として内需が低迷いたしました。

わが国においても、一部の内需関連産業や政策的に需要喚起された特定分野は活況を呈しているものの、全体としては生活に対する不安から需要の冷え込みが続いております。

当社グループの主要市場別に見ますと、自動車市場においては、生産・需要の中心が新興国へシフトし、ハイブリッド車・電気自動車の開発競争激化、低価格車の普及拡大、欧米自動車メーカーの再編といった、かつてない地殻変動が生じております。半導体製造・検査市場においては、設備投資に対する慎重姿勢はまだまだ緩んでおりませんが、需給改善による半導体価格上昇、検査治具需要の若干の回復傾向が見え始めました。また、携帯電話市場においては、需要低迷によるマイナス成長が予想される中、世界の大手携帯電話メーカーと新規参入メーカーが入り混じって熾烈なシェア競争を展開しております。

このような経営環境の中、当社グループは、ピーク時の約3分の2の売上高でも利益を確保できる強靱な収益構造を構築するため、役員体制のスリム化や、当社および当社の関係会社における従業員の希望退職募集など、第一次に引き続き第二次全社収益構造革新計画を着実に実行しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高56億1千万円（前年同期比△31.6%）と前年同期比では大幅な減収となりましたが、前連結会計年度後半における急激な在庫調整後小幅ながら受注が回復し、前四半期（平成21年3月期第4四半期）比では23.6%の増加となりました。営業損益については、売上高減少に伴い大幅に利益が減少しましたが、全社収益構造革新計画による固定費削減により、9千6百万円の損失（前年同期比5億3千9百万円の減少）となりました。経常損益につきましては、円高進行による為替差損発生や支払利息増加により1億4千5百万円の損失（前年同期比7億3千8百万円の減少）となりました。四半期純損益につきましては、保険解約返戻金等特別利益の増加、税金費用の減少などにより、1億3千2百万円の損失（前年同期比5億8百万円の減少）となりました。

事業分野別に見た概況は、次のとおりであります。

＜車載通信機器＞

車載通信機器分野においては、減税措置によるエコカー需要急増や米国における新車種立ち上げなどにより当社グループの主力製品であるマイクロアンテナが比較的堅調に推移したこと、および、一部高速道路料金引き下げにより車載用ETCアンテナの販売が引き続き高水準で推移したことなどにより、当分野の売上高は、34億4千8百万円（前年同期比△29.1%）と、前年同期に比べて大幅な減少となったものの、前四半期（平成21年3月期第4四半期）比では32.4%の増加となりました。

＜回路検査用コネクタ＞

回路検査用コネクタ分野においては、当社グループの主要市場である半導体製造装置・検査市場における設備投資は依然として低調である一方、在庫調整一巡から半導体需給は改善しつつあり、検査治具の需要もわずかながら回復の兆しを見せております。当社グループの主力製品であるIC検査用BGAソケットの売上も3月から一転、漸増傾向となりました。その結果、当分野の売上高は、8億2千6百万円（前年同期比△41.2%）と、前年同期に比べて大幅な減少となりましたが、前四半期（平成21年3月期第4四半期）比では41.4%の増加となりました。

＜無線通信機器＞

無線通信機器分野においては、ファインコネクタ事業では主力製品である携帯電話等向けスプリングコネクタの採用機器・採用アプリケーションを拡大するべく積極的な営業活動を展開いたしましたが、中高級機種の需要減少、一部顧客の不振などから、受注は伸び悩みました。携帯電話機向けアンテナ事業では、海外主要顧客に対し密着型営業を継続推進しましたが、受注拡大には至りませんでした。一方、当分野に含めているMD（Medical Device：医療用部品）プロジェクトでは、製造能力強化とともに、国内主要顧客との取引拡大に引き続き取り組み、堅調な推移となりました。以上の結果、当分野の売上高は、13億3千4百万円（前年同期比△30.8%）と前年同期に比べて大幅な減少となり、前四半期（平成21年3月期第4四半期）比では1.2%の減少となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

＜日本＞

日本における売上高は主に車載通信機器分野および回路検査用コネクタ分野における売上減少により、44億8百万円（前年同期比△30.5%）となり、営業損益は2億8千4百万円の損失（前年同期比3億5千7百万円の減少）となりました。

＜欧米＞

欧米における売上高は、米国における車載通信機器分野製品の販売が比較的順調に推移した結果、11億5千

1百万円（前年同期比△8.6%）となり、営業損益は1千3百万円の利益（前年同期比1千7百万円の減少）となりました。

<アジア>

アジアにおける売上高は、35億3千6百万円（前年同期比△30.0%）と大幅に減少したものの、労務費・経費の徹底的な削減などにより、営業損益は2億4千万円の利益（前年同期比1億1千2百万円の減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、有形固定資産減少2億8千3百万円、未収消費税等減少2億4百万円などの減少要因がありましたが、投資有価証券の時価評価による増加5億4百万円、売上債権増2億8千万円などの増加要因により、222億1千9百万円（前連結会計年度末比4億2千7百万円の増加）となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、仕入債務増1億9千5百万円、長期繰延税金負債増1億2千1百万円、未払金増1億7百万円などの増加要因に対し、賞与引当金減少1億5千1百万円などの減少要因があり、79億4千万円（前連結会計年度末比2億9千4百万円の増加）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、四半期純損失1億3千2百万円、為替換算調整勘定減少5千2百万円、前事業年度に係る期末配当金支払6千万円などの減少要因の一方、その他有価証券評価差額金増3億7千7百万円などの増加要因により、142億7千9百万円（前連結会計年度末比1億3千2百万円の増加）となりました。

（自己資本比率）

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は64.3%（前連結会計年度末比△0.7%）となりました。

（1株当たり純資産額）

当第1四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は713円76銭（前連結会計年度末比6円62銭の増加）となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度後半における長期借入金新規調達19億円などにより、50億4千5百万円（前年同期比21億7千4百万円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1億3百万円、売上債権増3億2百万円、賞与引当金減少1億5千1百万円などの減少要因がありましたが、減価償却費3億2千万円、仕入債務増2億4百万円、その他の資産減少1億8千6百万円、その他の負債増1億7百万円などの増加要因があり、2億4千万円の収入（前年同期比3億4千6百万円の収入減少）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出7千5百万円などにより、6千3百万円の支出（前年同期比3億2千8百万円の支出減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に係る期末配当金支払6千万円などにより、7千9百万円の支出（前年同期比1億1百万円の支出減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経営環境ならびに当社グループの業績は、前記1.のとおり、前四半期（平成21年3月期第4四半期）に比べ改善いたしましたが、わが国を含め先進諸国における雇用情勢悪化などいまだ多くの不安定要素が存在することから、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、前回予想値（平成21年5月15日公表）を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,045,212	5,005,814
受取手形及び売掛金	4,866,002	4,585,598
有価証券	28,753	24,349
商品及び製品	1,002,662	1,025,749
仕掛品	623,853	650,010
原材料及び貯蔵品	929,026	918,070
その他	932,640	1,027,985
貸倒引当金	△32,753	△90,686
流動資産合計	13,395,396	13,146,892
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,217,123	2,353,527
その他(純額)	3,873,872	4,021,009
有形固定資産合計	6,090,996	6,374,537
無形固定資産		
その他	358,056	377,844
無形固定資産合計	358,056	377,844
投資その他の資産	2,375,118	1,893,194
固定資産合計	8,824,171	8,645,576
資産合計	22,219,568	21,792,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,331,787	2,136,158
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	43,922	46,452
賞与引当金	74,981	226,564
その他	1,676,893	1,543,435
流動負債合計	5,227,585	5,052,611
固定負債		
長期借入金	1,900,000	1,900,000
退職給付引当金	110,686	109,460
その他	701,948	583,328
固定負債合計	2,712,634	2,592,789
負債合計	7,940,220	7,645,400

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	7,547,790	7,740,307
自己株式	△990,791	△990,753
株主資本合計	14,535,196	14,727,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,405	△184,977
為替換算調整勘定	△448,253	△395,704
評価・換算差額等合計	△255,848	△580,682
純資産合計	14,279,348	14,147,069
負債純資産合計	22,219,568	21,792,469

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,200,905	5,610,596
売上原価	6,023,559	4,523,381
売上総利益	2,177,346	1,087,214
販売費及び一般管理費	1,734,165	1,183,283
営業利益又は営業損失(△)	443,181	△96,068
営業外収益		
受取利息	1,353	974
受取配当金	28,897	22,355
為替差益	96,770	—
その他	33,831	6,838
営業外収益合計	160,853	30,168
営業外費用		
支払利息	4,540	14,516
為替差損	—	61,368
その他	6,394	3,673
営業外費用合計	10,935	79,558
経常利益又は経常損失(△)	593,099	△145,458
特別利益		
固定資産売却益	—	2,313
貸倒引当金戻入額	2,925	51,420
保険解約返戻金	—	16,987
保険契約転換差益	—	55,657
特別利益合計	2,925	126,378
特別損失		
固定資産売却損	257	3,267
固定資産除却損	2,435	809
減損損失	—	33,587
事業構造改善費用	—	46,695
特別損失合計	2,693	84,360
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	593,330	△103,440
法人税、住民税及び事業税	117,575	16,385
法人税等調整額	99,500	12,673
法人税等合計	217,075	29,058
四半期純利益又は四半期純損失(△)	376,255	△132,498

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	593,330	△103,440
減価償却費	377,467	320,218
減損損失	—	33,587
のれん償却額	1,666	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,552	△57,235
賞与引当金の増減額(△は減少)	△239,489	△151,230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	590	1,127
受取利息及び受取配当金	△30,251	△23,329
保険解約損益(△は益)	—	△16,987
保険契約転換差益	—	△55,657
支払利息	4,540	14,516
事業構造改善費用	—	46,695
為替差損益(△は益)	△182,531	42,990
固定資産売却損益(△は益)	257	954
固定資産除却損	2,435	809
売上債権の増減額(△は増加)	29,199	△302,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51,349	13,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,796	204,084
その他	395,354	267,226
小計	795,872	235,288
利息及び配当金の受取額	30,253	23,324
利息の支払額	△4,540	△14,516
保険戻戻金	—	16,987
法人税等の支払額	△234,259	△20,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,325	240,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15,020	15,858
有形固定資産の取得による支出	△132,407	△75,208
有形固定資産の売却による収入	7,772	2,313
無形固定資産の取得による支出	—	△7,038
営業譲受による支出	△277,681	—
その他	△5,075	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,372	△63,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△19,128
配当金の支払額	△180,663	△60,710
その他	△233	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,897	△79,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	103,424	△43,123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,480	54,171
現金及び現金同等物の期首残高	2,752,879	4,991,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,870,359	5,045,212

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,049,268	1,239,879	1,911,757	8,200,905	—	8,200,905
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,294,121	19,370	3,139,781	4,453,272	(4,453,272)	—
計	6,343,389	1,259,249	5,051,538	12,654,177	(4,453,272)	8,200,905
営業利益	73,070	31,319	353,762	458,152	(14,971)	443,181

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	3,302,187	1,136,085	1,172,323	5,610,596	—	5,610,596
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,105,886	15,411	2,364,427	3,485,725	(3,485,725)	—
計	4,408,073	1,151,497	3,536,751	9,096,321	(3,485,725)	5,610,596
営業利益又は営業損失 (△)	△284,582	13,451	240,984	△30,146	(65,921)	△96,068

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,354,734	2,381,158	5,357	3,741,249
II 連結売上高(千円)	—	—	—	8,200,905
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	16.5	29.0	0.1	45.6

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	欧米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,171,086	1,467,844	1,796	2,640,727
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,610,596
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.9	26.2	0.0	47.1

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び当社の関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。